

岐阜県山県市

人口	24,767人
※こどもの人口	3,342人

1. 実証事業の概要

事業名		令和7年度こどもデータ連携実証事業
困難類型		不登校、いじめ、発達障がい、問題行動
体制	総括管理主体	山県市 教育委員会 学校教育課
	保有・管理主体	山県市 子育て支援課、福祉課、山県市こどもサポートセンター、株式会社文溪堂、岐阜大学
	分析主体	中部事務機株式会社、株式会社ウェルラビィ、岐阜大学
背景・目的		山県市では、いじめ・貧困等の困難が顕在化するほか、不登校生徒や特別支援教育を必要とする児童生徒の割合が年々増加しており、学校・家庭・地域社会が連携して支援していくことが重要であると考えている。そこで、 困難類型の早期発見・事前予測 を行うことで、 困難を抱えるこどもや家庭を早期に発見し、先回りしてこどもに対して手厚い支援が行えるまちづくり を行う。
取組概要		山県市では、令和5年度より、「いじめ」、「不登校」、「問題行動」、「発達障がい」を対象とした児童生徒の早期支援を目的に、教育・福祉等の行政データを連携させたAI予測支援システムを導入し、試行的な支援を開始した。令和6年度はデータ解析やシステム改修に取り組んだが、システム判定は令和5年度の内容に基づいて実施したため、詳細な困難の把握に課題が残った。令和7年度は、 具体的な支援の実施を重視し、困難類型を直接学校に知らせ支援を行った。また保護者アンケートの導入を通じて、一要因として家庭環境の把握に努めた。 これらを通じて、 学校や関係機関との連携を強化し、支援の実効性の向上を目指した。

※人口は総務省 令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村)(総計)を参照
※こどもの人口は0歳～19歳までを集計

岐阜県山県市

2. 特徴的な取組および工夫点

① 利用するデータ項目の検討



今年度の取組
における工夫

- ・ こどもや保護者の抱える困難をより詳細に把握することで、支援対象者に対して、個別具体的な支援を実施することを目指し、生徒の遅刻情報や保健室来訪記録および保護者アンケートの結果を新たに分析に利用する予定である。



期待される
効果

- ・ こどもや家庭が抱える困難の詳細な把握を通じて、市および学校は保護者の悩みや不安をよりの確に理解することが可能となる。この理解の深化は、こどもサポートセンター職員、教員、保護者間の信頼関係の構築に寄与し、より効果的な支援体制の整備に繋がると考える。
- ・ 保護者に向けたアンケートを実施し、家庭環境に関する問題点を加味することで、困難を抱えるこどもや家庭の抽出の精度向上を期待する。



<苦労している点>

- ・ 山県市こどもサポートセンターと保護者との直接的なやり取りは、原則として保護者からの要望があった場合に限られており、日常的な連絡や相談対応は主に学校の教職員が担っている。
- ・ このような体制を踏まえると、保護者との信頼関係の構築には、教職員による積極的な声かけや対話が重要となるが、学校側の人的・時間的リソースには限りがあり、継続的な関係構築に向けた対応が課題となっている。

岐阜県山県市

2. 特徴的な取組および工夫点

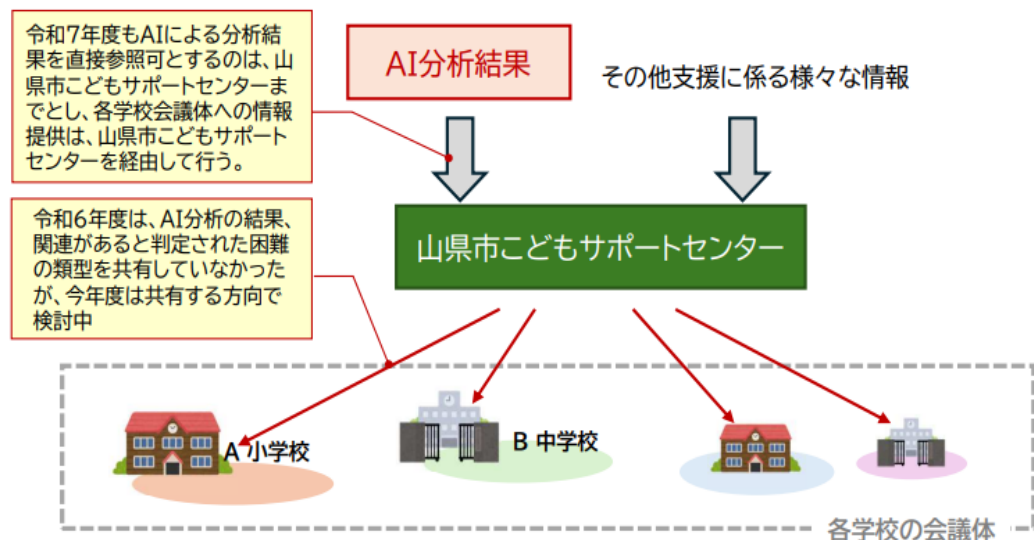
② 支援方策の検討



今年度の取組
における工夫

- ・ 従来は人の目による絞り込みを行うにあたり、学校へは、「氏名」のみを共有していたが、多様な観点を踏まえた絞り込みの必要性を実感した。
- ・ 以上を踏まえ、AIによる分析を経て、「要支援該当者に対する各学校の所感」、「山県市こどもサポートセンターが保有しているAI分析結果以外の情報」、「山県市こどもサポートセンター職員の経験」等の多様な観点を踏まえて、支援対象者の絞り込みや支援を行っている。
- ・ また、人の目による絞り込みを行う際には、支援対象児童が該当する困難類型を新たに学校へ提示する方針である。

図表: AI分析結果を踏まえた業務フロー



期待される効果

- ・ 過年度と比較して、より潜在的に支援が必要な児童を抽出することが可能となる。
- ・ こどもや家庭の状況を多角的・多面的に捉えることの意識が学校に広がり、関係者間で見守りの意識がより一層醸成されることが期待される。